

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

社会経済のグローバル化や人口減少、少子高齢化が進展する中、変化の激しい時代に生きる子どもたちには、基礎学力に加え、さまざまな課題に対して自ら考え判断し主体的に対応していく力や、他者と支え合いながら、社会を創っていく力を育てていく必要があります。

子どもたちの豊かな未来の実現に向け、引き続き学力の向上、体力の向上やグローバル人材の育成を推進します。また、「三重県いじめ防止条例」に基づき社会総がかりでいじめの問題の克服に取り組むとともに、不登校の状況にある子どもたちへの支援や暴力行為の防止に、学校や家庭、地域、関係機関が連携して取り組み、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを進めます。さらに、学校における働き方改革を推進し、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するとともに、教員の負担軽減を図ります。

教育委員会では、このような認識のもと、次の5項目について重点的に取り組みます。

(1) 学力の向上

学校では、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの3点セット等の年間を通じた計画的な活用や教育支援事務所を中心としたオーダーメイドの支援等を通して、子どもたちが学習内容を確実に理解・定着できるよう、組織的な授業改善等の取組を進めます。また、子どもたちの生活習慣・学習習慣・読書習慣を確立できるよう、学校・家庭・地域が一体となった取組を進めます。

(2) グローカル人材の育成

サミットの資産を次世代に継承していくため、子どもたちが自らの考えを伝え、自らのアイデンティティを持ちながら異なる文化・伝統に立脚する人々と協働したり、海外に触れる機会を提供し、外国語で積極的にコミュニケーションを図る力や、地域の課題や特色ある産業を通じて、実社会での実践活動に取り組むことで、他者と協働する力や自己と社会の関わりを深く考える力など、これからの社会の変化に対応できる力を育みます。

(3) 特別支援教育の推進

インクルーシブ教育の理念をふまえ、医療や福祉等の関係機関と連携し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進するため、三重県特別支援教育推進基本計画に基づき、早期からの一貫した支援体制の充実や障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めます。また、教員の専門性の向上を図るとともに、新たに高等学校における通級指導を行います。

(4) 子どもの体力向上

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣の定着や生活習慣の改善、子どもたちの状況に応じた各小中学校等の取組を支援することにより子どもの体力向上を図るとともに、専門性を有する運動部活動指導員の配置や運動部活動サポーターの派遣により部活動の取組を支援します。

(5) 誰もが安心できる学び場づくり

子どもたちが健やかに成長し、安心して生活できる社会をめざし、「三重県いじめ防止条例」に基づき、社会総がかりでいじめの問題の克服に取り組みます。不登校の状況にある子どもたちの支援や、いじめ、暴力行為、貧困などの課題に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を効果的に配置・派遣するとともに、子どもたちからの相談に対する支援体制の充実を図ります。また、外国人児童生徒が将来、社会で自立できる力を身につけることができるよう、外国人児童生徒の学びを支える体制を充実します。併せて、県立高等学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策などの施設整備や防災教育を進め、子どもたちが安心して学べる環境づくりを推進します。

2 主な重点項目

(1) 学力の向上

① 学力向上支援事業

32,702千円

みえスタディ・チェックを実施し、授業改善サイクル支援ネットを活用して、速やかに集計結果等を各学校に提供するとともに、学習内容の定着状況が確認できるよう基礎的な問題から活用力を問う問題を集めたワークシート集を、学校、市町教育委員会に提供します。また、実践推進校に学力向上アドバイザーを派遣し、習熟度別指導やチーム・ティーチングの各指導形態において、子どもたち一人ひとりの課題に応じた指導の方法や工夫などの実践研究を進め、成果につながった取組を授業公開や研修会で県内の学校に広げます。

② 少人数教育推進事業

1,424,299千円

本県独自の取組である小学校1、2年生での30人学級（下限25人）および中学校1年生での35人学級（下限25人、実情に応じて2年生あるいは3年生に弾力的に振替可）を実施するとともに、国の定数を活用し、小学校2年生の36人以上学級の解消を図ります。

少人数指導については、県単定数および非常勤を活用して、引き続き小学校算数と中学校数学の少人数指導に取り組む学年において、「効果的な少人数指導推進ガイドブック」を活用してその70%で習熟度別指導を実施するとともに、チーム・ティーチングでは、授業における教職員の役割分担について実践推進校で効果が確認できた取組を他の学校に広げていきます。

- ③ 小中学校指導運営費 3,947 千円
 本庁と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会および小中学校を訪問して、地域の実情に即した学力向上の取組を支援します。
- ④ 教職員研修事業 31,829 千円
 「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」をふまえた「平成 31 年度三重県教員研修計画」に基づいて、教科や領域、今日的な教育課題等に対応する研修を実施し、教職員の資質および実践的指導力の向上を図ります。
- ⑤ 三重県型コミュニティ・スクール構築事業 10,371 千円
 地域の実情に応じ、住民等が学校運営や教育活動に参画・協働するコミュニティ・スクール等の導入に向けた取組を支援します。また、家庭での学習が困難な児童生徒や、学習習慣が十分身につけていない児童生徒への各市町における学習支援の取組(地域未来塾)を支援します。
- ⑥ みえの学力向上県民運動推進事業 196 千円
 学力の基盤となる子どもたちの生活習慣・学習習慣・読書習慣を確立するため、県 P T A 連合会と連携し、県内一斉で生活習慣・読書習慣チェックシートの集中取組を実施し、改善につなげるとともに、県内のイベントの活用等により、県民運動の周知・啓発を一層図ります。また、みえの学力向上県民運動推進会議を開催し、みえの学力向上県民運動セカンドステージの総括を行います。

(2) グローカル人材の育成

- ① (新) 地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業 28,894 千円
 実践パイロット校(仮称)を指定し、生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、地域の魅力と課題を知り、解決方策を考え実践する人材を育成します。また、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置します。これら実践パイロット校(仮称)での取組をふまえ、学識経験者や地域関係者等で構成する推進委員会を設置し、他者と協働する力や自己と社会の関わりを考える力など、これからの社会の変化に対応するために必要な力を育成する「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築します。
- ② 未来を拓く職業人育成事業 12,617 千円
 地域産業の担い手となる専門的職業人の育成を図るため、企業等と連携し、三重県の恵まれた自然を生かした食品等の商品開発を行うことで、企画力・創造力を高めるとともに、県内食関連企業への理解を深めます。また、高校生が地域活性化等について議論する「高校生地域創造サミット」を開催するとともに、地域との協働による探究的な学びを進めます。

- ③ (一部新) 未来へつなぐキャリア教育推進事業 26,397千円
小・中・高等学校を通した組織的・系統的なキャリア教育を推進し、県内企業について児童生徒の理解促進を図るとともに、職場定着サポーターを高等学校に配置して職場定着支援等に取り組みます。また、外国人生徒及び保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、外国人生徒キャリアサポーターを配置するとともに就職に関するセミナー等を実施します。
- ④ 専攻科整備事業 93,067千円
四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科の学習に必要な実習設備等を整備します。
- ⑤ 「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業 28,030千円
変化の激しい産業界で活躍できる人材を育成するため、専攻科の実践的な学習や海外インターンシップの実施、平成31年4月に設置予定の伊賀白鳳高等学校建築デザイン科における学習環境の整備を進めるとともに、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。また、農業学科の生徒が福島県の高校生と交流を行うなど、GAP（農業生産工程管理）を生かした流通や販売に関する学習を推進します。
- ⑥ 世界へはばたく高校生育成支援事業 13,847千円
高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝える力を育むため、高校生が英語でディスカッション等を行う「みえ未来人育成塾」や、海外での異文化等に触れる海外研修を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し解決する力を育むため、高校生自らの研究成果の発表や講演会等を行う「みえ科学探究フォーラム」を開催します。
- ⑦ (一部新) 就学前教育の質向上事業 1,096千円
就学前教育の専門家を市町に派遣し、効果的な指導方法や保幼小の円滑な接続について研修会や公開保育等で指導・助言を行うことを通じて、各市町における就学前教育の質の向上に係る取組を支援します。
- ⑧ 三重の英語教育改革加速事業 810千円
小学校英語教育の教科化に対応し、英語教育を効果的に行えるよう、平成30年度の実践研究により得られた効果的な指導方法等の成果を普及します。さらに、モデル校を指定し、小学校英語の評価の方法を中心に市町と連携して実践研究を行います。また、小中学生が三重の魅力を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施し、ふるさと三重を英語で発信できる力を育てます。

(3) 特別支援教育の推進

① (一部新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 23,211千円

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、自立と社会参画を図るため、パーソナルカルテの活用促進や高等学校への発達障がい支援員の配置、高等学校における通級指導を行うとともに、疾病により長期入院中の高校生に対する学習支援として、遠隔授業等の体制整備にかかる調査研究を行います。

また、特別支援学校に在籍する外国人児童生徒及び保護者を支援するため、通訳等を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

② 特別支援学校メディカル・サポート事業 6,685千円

医療的ケアの必要な子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、常勤講師（看護師免許所有）および教員が連携して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施による専門性の向上や、医師等の指導・助言による校内体制の充実を図ります。

③ 特別支援教育に係る教職員研修（教職員研修事業の一部（再掲）） 188千円

経験年数や職種に応じて、特別な支援を必要とする児童生徒の障がいの特性を理解し、その支援方法を学ぶ研修を実施します。また、特別支援学級等を新たに担当する教員を対象に障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修を実施します。

④ 特別支援学校就労推進事業 6,258千円

特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、特別支援学校版キャリア教育プログラムの活用や外部人材による職場開拓を進めるとともに、企業、関係機関等と連携した職場実習等を実施することで、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。

(4) 子どもの体力向上

① みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 5,273千円

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図ります。また、各小中学校で作成した元気アップシートの取組を確実に実行するため、市町教育委員会と連携し、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問により、指導・助言を行います。

② みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 14,832千円

運動部活動の指導体制を充実して、教員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校に、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員の配置および技術指導のみを行う外部指導者（サポーター）を派遣します。また、運動部活動の研修会などを行い、「三重県部活動ガイドライン」の浸透を図るとともに、指導者の指導力向上につなげます。さらに、環境整備の必要な運動部がある県立高等学校に備品等を整備します。

⑤ 誰もが安心できる学び場づくり

① (一部新) いじめ対策推進事業

17,901 千円

「子どもLINE相談みえ」を引き続き実施し、寄せられた相談のうち、早期に対応が必要な内容に対して、臨床心理士や社会福祉士等が関係機関と連携して継続した支援を行うとともに、いじめなどの理由によって登校が難しい子どもたちへの支援に取り組みます。また、いじめを生まない、許さない態度を子どもたちが身につけられるよう、弁護士によるいじめ予防授業を行います。さらに、三重県いじめ防止サミットを開催し、子どもたちや三重県いじめ防止応援サポーターの主体的な取組を推進します。

② スクールカウンセラー等活用事業

253,198 千円

スクールカウンセラー（SC）については、全中学校区に配置するとともに、校区内の小中学校には同じSCを配置し、小中学校間で途切れのない支援を行うことができるよう取り組みます。また、スクールソーシャルワーカー（SSW）については、各学校等からの要請に応じて派遣するとともに、その一部を県立高等学校に拠点校配置し、近隣中学校区への巡回を行いながら、地域の福祉関係機関等とのネットワークを構築します。

③ インターネット社会を生き抜く力の育成事業

1,607 千円

子どもたちをネットトラブルなどから守るため、教員が子どもたちへの指導や保護者への啓発を行うための教材を作成し、県ホームページに掲載して利用を推進します。また、専門業者によるインターネット上での不適切な書き込みの検索・監視等（ネットパトロール）を実施するとともに、インターネットトラブル対応事例集を活用した研修会を通して、教員の指導力の向上に取り組みます。

④ 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

26,541 千円

市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への支援を行うとともに、各学校に外国人児童生徒巡回相談員を派遣し学習支援を行います。市町担当者や教員向けの研修会を開催し、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの普及・活用等を図ります。

⑤ 外国人生徒キャリアサポート事業（再掲）

4,688 千円

（一部新）未来へつなぐキャリア教育推進事業の一部

外国人生徒及び保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、外国人生徒キャリアサポーターを配置するとともに就職に関するセミナー等を実施します。

- ⑥ 特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業（再掲） 2,656千円
 （（一部新）早期からの一貫した教育支援体制整備事業の一部）

特別支援学校に在籍する外国人児童生徒及び保護者を支援するため、通訳等を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

- ⑦ 学校防災推進事業 13,467千円

防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

- ⑧ 校舎その他建築費 1,748,607千円

県立高等学校の施設について、耐震対策や老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。耐震対策については、平成31年度中に屋内運動場等の天井等落下防止対策工事が全棟完了するよう取り組みます。

また、猛暑に備えるため、県立学校普通教室について、全ての県立学校で空調設備が整うよう取り組み、生徒の安全に万全を期します。本年夏には空調未整備の高等学校に、レンタルによる臨時対応を講じます。

3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	1本	▲ 619,663千円
リフォーム	1本	▲ 4,926千円
合計	2本	▲ 624,589千円